

防災教育・周知啓発ワーキンググループ 災害ボランティアチーム (第3回) 議事要旨

1. 日時

令和3年2月26日(金) 15:00~16:30

2. 出席者

栗田座長、窪田委員、阪本委員、菅委員、高橋委員、明城委員

関係省庁 [消防庁、厚労省]

赤澤副大臣、青柳政策統括官(防災担当)、村手官房審議官(防災担当)

3. 議題

(1) 開会挨拶

(2) 「避難所運営分野で地域密着型の災害専門ボランティアを活かす地域防災エコシステム(たたき台)について」

(3) 「避難所運営の実態について」

三谷 潤二郎氏 岡山県倉敷市人権推進室 主幹

引地 誠氏 宮城県丸森町復興推進室 室長

(4) 意見交換

(5) 閉会

4. 議事要旨

倉敷市三谷氏から話題提供いただいた内容は下記のとおり。

○平成30年7月豪雨、倉敷市に設置した避難所では、NPO等が避難者との間に入ってもらい、クレームに対応してくれた。また、避難所だけではなく在宅被災者のための食事が必要との指摘もいただいた。

○衛生面の対応では、NPO等が率先して住民を巻き込んでトイレ掃除をしていただいたほか、ダンボールベッドの設置については区画整理や掃除などのノウハウを提供していただいた。また、福祉避難所では、看護師資格を持つNPO等が24時間常駐して対応した。

○NPO等は、行政職員に寄り添って導く形で支援していただいた。NPO等と行政のコミュニケーションは必要。行政がNPO等の実態をわかっていない状態は避けなければならない。

○行政は公平にできることしかできないため、NPO等はできない部分を埋めてくれた。被災した自治体には民間支援は必要と認識していただきたい。

丸森町引地氏から話題提供いただいた内容は下記のとおり。

○当初は行政職員と北海道庁をはじめとした応援職員で避難所運営に対応した。NPO等外部支援団体から様々な支援の申し出があったが、どういった団体なのかかわからないため、断るしかなかった

- 応援職員の派遣が終わる節目に、避難者の自立に向けて、炊き出し支援の申し出があり、配膳作業をスタッフとNPO等が行うことで協力体制ができた。保健予防・防疫、衛生支援などは、専門職やNPO等の支援があり、助かった。
- マニュアル等の整備、地域や外部団体との連携体制の構築、住民の避難所運営への参加、災害ボランティアとの連携、住民や自主防災組織との連携を強化したい。
- 過去の災害対応の実績を踏まえた外部支援団体とのマッチングや外部支援団体の調整に期待している。また、平時からの顔の見える関係づくりのためには、NPO等との協定締結も必要。

各委員よりいただいた主なご意見は下記のとおり。

- 災害ボランティアの認定制度は、こういった手続きで認定するのか制度の内容について検討する必要がある。育成したボランティア人材が活躍できるためのしかけなども考える必要がある。
- 災害時に市町村域において担い手を調整する機関を置くことが大事になってくる。平時からしっかり対応できる機関を置いて、地域の主体形成を進めるための教育の推進が不可欠。
- 研修を受講して認定されたボランティアにはどんな権限と責任が付与され、行政や住民とどんな調整をするのか。行政との接点をあらかじめ明確にしておく必要がある。
- これまで幾度もの災害を経ても、避難所運営の役割分担は定まっていないことから、マニュアル作成だけでは改善されない。
- 避難所は行政が設置するため、担い手のマッチングシステムは行政が設置すべきである。専門性の高い支援が得られる仕組みにするためには民間団体も使えるものを検討する必要がある。また、支援に要する費用については、災害救助法の適応について検討する必要がある。
- 参加意欲の醸成に有用な仕組みとするためには、企業内においては、人材育成につながるとして、例えば役員や経営陣を巻き込み、役員と従業員が経験を共有できる工夫、また、大学において災害ボランティア研修受講が単位取得につながる、などのアイデアが考えられる。
- 育成した担い手が現場で実際に役立っている場面などを映像化できると、企業にとっては価値向上のエビデンスとなり、参加意欲がより増すなどの好循環が生まれるように思う。ただし、実際の避難所運営に支障をきたしたり、避難されている方々の心証を害するようであればその限りではないが、良い知恵が欲しい。
- NPOの立ち居振舞がすばらしかったため、研修ではコミュニケーションスキルを高めるような内容にしていきたい。
- 人材の適性を見極めや「コーディネーター」の役割やどのような人材をターゲットにするか引き続き検討が必要。
- すでに避難所運営のために地域で尽力されている方がいるため、検討している仕組みを理解してもらえるような形で、担い手の裾野が広がっていくことを期待している。(

そして、赤澤副大臣から「ボランティアの自主性・やる気を尊重する一方、阪神・淡路大震災から四半世紀の節目であり、向上心のあるボランティアが経験を積みキャリアアップしていくためのキャリアパスモデルや体系的な訓練・認定制度を整備することで、個々のボランティアスキルおよび地域防災力の向上という2つの観点でのスパイラルアップが期待できる」「コロナ禍の現状に鑑みれば、平時からの顔の見える関係を災害時に活かせるよう、地域密着型でのボランティアをマッチングするシステムを整備することが重要」などの考えが述べられた。